

平成31年度

松本市下水道事業会計予算

第 1 4 6 号

平成 3 1 年度松本市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度松本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項	
1 事業量	1 排水戸数	99,500 戸
	2 年間総処理水量	38,243,000 m ³
	3 一日平均処理水量	105,000 m ³
	4 主要な建設改良事業	
	○公共下水道事業	
	・管渠新設改良事業	総延長 L = 3,373m
	・処理場改良事業	2カ所
	○特定環境保全公共下水道事業	
	・管渠新設改良事業	総延長 L = 879m
	5 附帯事業による売電事業	1カ所

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	7,273,550 千円
第 1 項	営業収益	5,692,130 千円
第 2 項	附帯事業収益	87,630 千円
第 3 項	営業外収益	1,493,650 千円
第 4 項	特別利益	140 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	6,667,700 千円
第 1 項	営業費用	5,700,950 千円
第 2 項	附帯事業費用	43,550 千円
第 3 項	営業外費用	913,010 千円
第 4 項	特別損失	5,190 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,847,190 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資

本的収支調整額 36,120 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,096,920 千円並びに減債積立金取崩額 638,130 千円及び建設改良積立金取崩額 76,020 千円で補てんする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	2,450,830 千円
第 1 項	企業債	791,300 千円
第 2 項	国庫補助金	326,060 千円
第 3 項	負担金	1,242,760 千円
第 4 項	固定資産売却代金	5,370 千円
第 5 項	預託金回収金	900 千円
第 6 項	基金取崩収入	84,440 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	5,298,020 千円
第 1 項	建設改良費	1,965,160 千円
第 2 項	企業債償還金	3,331,100 千円
第 3 項	融資斡旋預託金	900 千円
第 4 項	基金積立金	50 千円
第 5 項	諸費	810 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等築造資金融資斡旋事業 (損失補償) 31年度分	平成31年度～平成36年度	損失補償すべき額
宮渕浄化センター自家発電設備、 低段2系最初・最終沈殿池及び 低段3、4系中央監視設備改築工 事委託	平成31年度～平成32年度	千円 625,000
宮渕浄化センター低段1、2系 最初沈殿池耐震化工事委託	平成31年度～平成32年度	101,000

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 791,300	1 資 金 政府資金、 銀行その他 2 方 法	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の	政府資金について は、その融通条件に より、銀行その他の 資金については、そ の債権者との協定に

		証書借入又は証券発行	見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	よる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
--	--	------------	--------------------------	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 425,000千円

平成31年2月20日提出

松本市長 菅谷 昭

下水道事業会計

平成31年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,273,550	
1 営 業 収 益	5,692,130	
1 下 水 道 使 用 料	5,238,870	・下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	447,040	・雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	6,220	・下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	87,630	
1 売 電 事 業 収 益	87,630	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,493,650	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	260	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	4,010	・新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子等に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,487,410	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	1,970	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,667,700	
1 営 業 費 用	5,700,950	
1 管 渠 費	289,360	・下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	15,100	・ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	637,180	・宮沢浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	394,960	・両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	21,160	・四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	49,200	・上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	147,250	・波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	45,990	・事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	28,920	・水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	8,880	・水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	188,790	・下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	209,440	・下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,530,540	・有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	29,660	・有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	104,520	・長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	43,550	
1 売 電 事 業 費 用	43,550	・両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	913,010	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	618,700	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	294,310	・消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	5,190	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,190	・過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	2,450,830	
1 企 業 債	791,300	
1 下 水 道 事 業 債	791,300	・下水道建設事業に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	326,060	
1 国 庫 補 助 金	326,060	・下水道建設事業に充当する国庫交付金
3 負 担 金	1,242,760	
1 一 般 会 計 負 担 金	1,123,120	・企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	27,940	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	91,700	・下水道建設工事に伴う負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	・償却資産売却代金
5 預 託 金 回 収 金	900	
1 預 託 金 回 収 金	900	・水洗便所等築造資金融資斡旋預託金回収金
6 基 金 取 崩 収 入	84,440	
1 基 金 取 崩 収 入	84,440	・基金取崩収入

(説明) 収入不足額2,847,190千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,120千円、当年度分損益勘定留保資金2,096,920千円及び減債積立金取崩額638,130千円並びに建設改良積立金取崩額76,020千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	5,298,020	
1 建 設 改 良 費	1,965,160	
1 国 庫 補 助 公 共 費	240,190	・国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	318,690	・単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 処 理 場 建 設 費	17,000	・単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	128,300	・単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	10,450	・単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	15,340	・流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	955,250	・国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	250,680	・単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	15,520	・受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	10,060	・機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	3,680	・庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	3,331,100	
1 企 業 債 償 還 金	3,331,100	・既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	900	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	900	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
4 基 金 積 立 金	50	
1 基 金 積 立 金	50	・基金積立金
5 諸 費	810	
1 諸 費	810	・下水道建設費国庫交付金返還金

平成31年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	574,730
	減価償却費	3,554,670
	固定資産除却費	29,660
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,780
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	60
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 170
	長期前受金戻入額	△ 1,487,410
	受取利息及び受取配当金	△ 260
	支払利息	618,700
	未収金の増減額(△は増加)	473,530
	未払金の増減額(△は減少)	3,420
	小計	<u>3,814,710</u>
	利息及び配当金の受取額	260
	利息の支払額	<u>△ 618,700</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,196,270</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,779,190
	有形固定資産の売却による収入	4,880
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,940
	国庫補助金の返還による支出	△ 810
	国庫補助金による収入	296,420
	一般会計負担金による収入	1,021,020
	受益者負担金による収入	25,400
	工事負担金による収入	90,570
	基金の積立による支出	△ 50
	基金の取崩による収入	84,440
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 271,260</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	791,300
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,331,100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,539,800</u>
	資金増加額	385,210
	資金期首残高	<u>3,033,410</u>
	資金期末残高	<u>3,418,620</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)			給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
			常 勤	非 常 勤						
本 年 度	損益勘定 支弁職員		36	4	10,270	144,140	178,640	333,050	49,470	382,520
	資本勘定 支弁職員		6	1	2,660	20,530	12,030	35,220	7,260	42,480
	合 計		42	5	12,930	164,670	190,670	368,270	56,730	425,000
前 年 度	損益勘定 支弁職員		36	4	11,590	145,450	179,960	337,000	50,500	387,500
	資本勘定 支弁職員		6	2	5,040	23,650	14,810	43,500	8,580	52,080
	合 計		42	6	16,630	169,100	194,770	380,500	59,080	439,580
比 較	損益勘定 支弁職員		0	0	△ 1,320	△ 1,310	△ 1,320	△ 3,950	△ 1,030	△ 4,980
	資本勘定 支弁職員		0	△ 1	△ 2,380	△ 3,120	△ 2,780	△ 8,280	△ 1,320	△ 9,600
	合 計		0	△ 1	△ 3,700	△ 4,430	△ 4,100	△ 12,230	△ 2,350	△ 14,580

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	2,130	5,620	2,990	2,250	270	9,540	0
	前 年 度	1,420	7,160	2,140	2,390	310	9,800	0
	比 較	710	△ 1,540	850	△ 140	△ 40	△ 260	0
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	休日勤務 手 当	地域手当
	本 年 度	2,690	40,070	28,420	2,090	89,280	100	5,220
	前 年 度	2,960	42,640	29,540	2,850	88,150	0	5,410
	比 較	△ 270	△ 2,570	△ 1,120	△ 760	1,130	100	△ 190

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 4,430	給与改定に伴う増減分	280	・給料表の増額改定分	平均0.2%の増額(400円～1,500円) (30年4月～)
		昇給に伴う増加分	1,860	・平成31年度昇給額	平均昇給率 1.13%(昨年1.30%)
		その他の増減分	△ 6,570	・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 4,100	制度改正に伴う増減分	790	・勤勉手当	改正内容 支給月数の増(1.80月 → 1.85月)
		その他の増減分	△ 4,890	・給与改定に伴う増加分 140千円 ・新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 △ 5,030千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,107
	平均給与月額 (円)	376,729
	平均年齢 (歳)	45.50
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,229
	平均給与月額 (円)	374,465
	平均年齢 (歳)	46.67

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	148,600	148,600	144,100
短 大 卒 (円)	161,300	161,300	—
大 学 卒 (円)	180,700	180,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	4	9.5
	2級	6	14.3
	3級	6	14.3
	4級	16	38.1
	5級	8	19.0
	6級	2	4.8
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0
平成30年1月1日現在	1級	6	14.3
	2級	3	7.1
	3級	7	16.7
	4級	18	42.9
	5級	6	14.3
	6級	2	4.8
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	28	28
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	73.8	73.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	32	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	19	19
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)	1	1
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	76.2	76.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	26.19
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	2,045
代表的な特殊勤務手当の名称	・下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.125/0.925	2.20/2.60	2.25/1.85	有	
前 年 度	1.025/1.225	1.100/0.900	1.175/1.375	1.100/0.900	2.20/2.60	2.20/1.80	有	
一般会計の制度	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.125/0.925	2.20/2.60	2.25/1.85	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 財 源
水洗便所等築造 資金融資幹旋事業(損失補償) 30年度分	損失補償すべき額			31)					
◎ 水洗便所等築造 資金融資幹旋事業(損失補償) 31年度分	損失補償すべき額			31)					
◎ 宮 渕 浄 化 セ ン タ ー 自 家 発 電 設 備、低 段 2 系 最 初・最 終 沈 殿 池 及 び 低 段 3,4 系 中 央 監 視 設 備 改 築 工 事 委 託	625,000			31)	625,000	134,420	446,000		44,580
◎ 宮 渕 浄 化 セ ン タ ー 低 段 1,2 系 最 初 沈 殿 池 耐 震 化 工 事 委 託	101,000			31)	101,000	22,220	73,700		5,080

◎ 31年度新規債務負担行為

平成31年度松本市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,806,300		
(2)	一般会計負担金	447,040		
(3)	その他営業収益	<u>6,220</u>	5,259,560	
2	営業費用			
(1)	管渠費	268,980		
(2)	ポンプ場費	14,600		
(3)	宮渕浄化センター費	586,000		
(4)	両島浄化センター費	363,930		
(5)	四賀浄化センター費	19,360		
(6)	上高地浄化センター費	45,190		
(7)	波田浄化センター費	135,000		
(8)	水質規制費	45,550		
(9)	普及促進費	28,870		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	8,870		
(11)	業務費	173,860		
(12)	総係費	206,670		
(13)	減価償却費	3,530,540		
(14)	資産減耗費	29,660		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>95,890</u>	<u>5,552,970</u>	
	営業損失			293,410
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>80,520</u>	80,520	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>41,800</u>	<u>41,800</u>	<u>38,720</u>
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	260		
(2)	他会計補助金	4,010		
(3)	長期前受金戻入	1,487,410		
(4)	その他雑収益	<u>1,810</u>	1,493,490	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	618,700		
(2)	雑支出	<u>40,780</u>	<u>659,480</u>	<u>834,010</u>
	経常利益			579,320
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,720</u>	<u>4,720</u>	<u>△ 4,590</u>
	当年度純利益			574,730
	前年度繰越利益剰余金			1,027,270
	その他未処分利益剰余金変動額			1,168,290
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,770,290</u></u>

平成31年度松本市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	175,388,210		
	減価償却累計額	<u>△ 74,733,640</u>	100,654,570	
(2)	無形固定資産		504,730	
(3)	投資その他の資産		125,950	
	固定資産合計			101,285,250
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		3,418,620	
(2)	未収金		1,295,210	
	貸倒引当金	<u>△ 9,950</u>	1,285,260	
(3)	前払金		83,040	
(4)	小口資金		200	
	流動資産合計			<u>4,787,120</u>
	資産合計			<u><u>106,072,370</u></u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,285,290			
	企業債合計			23,285,290	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	399,380			
	引当金合計			399,380	
	固定負債合計				23,684,670
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,221,280			
	企業債合計			3,221,280	
	(2) 未払金			270,800	
	(3) 前受金			20	
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	24,080			
	ロ 法定福利費引当金	5,220			
	引当金合計			29,300	
	(5) 預り金			50	
	流動負債合計			3,521,450	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			56,452,900	
	(2) 収益化累計額			△ 8,778,440	
	繰延収益合計				47,674,460
	負債合計				74,880,580

資本の部

6	資本金				11,215,800
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	670,760			
	ロ 国庫補助金	5,849,510			
	ハ 受益者負担金	273,040			
	ニ 一般会計負担金	8,847,790			
	ホ その他資本剰余金	20,790			
	資本剰余金合計			15,661,890	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		568,630	
	ロ	建設改良積立金		975,180	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	2,195,560		
		当年度純利益	574,730	<u>2,770,290</u>	
		利益剰余金合計			<u>4,314,100</u>
		剰余金合計			<u>19,975,990</u>
		資本合計			<u>31,191,790</u>
		負債資本合計			<u><u>106,072,370</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前3カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,908,080千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として41,500千円を支給する見込みのため、退職給付引当金41,500千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として24,080千円を支給する見込みのため、賞与引当金24,080千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、法定福利費として5,160千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,160千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、不納欠損処分として10,120千円を支出する見込みのため、貸倒引当金10,120千円を取り崩す予定である。

平成30年度松本市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,844,340		
(2)	一般会計負担金	475,710		
(3)	その他営業収益	<u>6,160</u>	5,326,210	
2	営業費用			
(1)	管渠費	240,600		
(2)	ポンプ場費	14,080		
(3)	宮渕浄化センター費	554,160		
(4)	両島浄化センター費	403,900		
(5)	四賀浄化センター費	16,720		
(6)	上高地浄化センター費	50,320		
(7)	波田浄化センター費	104,730		
(8)	水質規制費	44,960		
(9)	普及促進費	28,440		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	9,000		
(11)	業務費	173,380		
(12)	総係費	140,000		
(13)	減価償却費	3,566,120		
(14)	資産減耗費	20,000		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>97,190</u>	<u>5,463,600</u>	
	営業損失			137,390
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>80,530</u>	80,530	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>36,110</u>	<u>36,110</u>	<u>44,420</u>
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	260		
(2)	他会計補助金	5,810		
(3)	長期前受金戻入	1,496,870		
(4)	その他雑収益	<u>1,530</u>	1,504,470	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	698,700		
(2)	雑支出	<u>35,480</u>	<u>734,180</u>	<u>770,290</u>
	経常利益			677,320
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>12,950</u>	12,950	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>6,940</u>	<u>6,940</u>	<u>6,010</u>
	当年度純利益			683,330
	前年度繰越利益剰余金			343,940
	その他未処分利益剰余金変動額			454,140
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,481,410</u>

平成30年度松本市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	173,271,500		
	減価償却累計額	<u>△ 71,209,530</u>	102,061,970	
(2)	無形固定資産		521,350	
(3)	投資その他の資産		210,340	
	固定資産合計			102,793,660
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		3,033,410	
(2)	未収金		1,768,740	
	貸倒引当金	<u>△ 10,120</u>	1,758,620	
(3)	前払金		83,040	
(4)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>4,875,270</u>
	資産合計			<u><u>107,668,930</u></u>

負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,520,270				
	企業債合計				25,520,270	
	(2) 引当金					
	イ 退職給付引当金	351,600				
	引当金合計				351,600	
	固定負債合計					25,871,870
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,331,100				
	企業債合計				3,331,100	
	(2) 未払金				267,380	
	(3) 前受金				10	
	(4) 引当金					
	イ 賞与引当金	24,080				
	ロ 法定福利費引当金	5,160				
	引当金合計				29,240	
	(5) 預り金				50	
	流動負債合計				3,627,780	
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金				54,846,920	
	(2) 収益化累計額				△ 7,291,030	
	繰延収益合計					47,555,890
	負債合計					77,055,540

資本の部

6	資本金					11,212,120
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 受贈財産評価額	670,760				
	ロ 国庫補助金	5,849,510				
	ハ 受益者負担金	273,040				
	ニ 一般会計負担金	8,847,790				
	ホ その他資本剰余金	20,790				
	資本剰余金合計				15,661,890	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		1,206,770	
	ロ	建設改良積立金		1,051,200	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	798,080		
		当年度純利益	683,330	<u>1,481,410</u>	
		利益剰余金合計			<u>3,739,380</u>
		剰余金合計			<u>19,401,270</u>
		資本合計			<u>30,613,390</u>
		負債資本合計			<u>107,668,930</u>

平成31年度松本市下水道事業 会計予算実施計画明細書
(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,273,550	7,220,190	53,360			
1 営 業 収 益	5,692,130	5,674,300	17,830			
1 下 水 道 使 用 料	5,238,870	5,190,530	48,340	下 水 道 使 用 料	5,238,870	・下水道使用料 有収水量 26,753千m ³
2 一 般 会 計 負 担 金	447,040	477,610	△ 30,570	一 般 会 計 負 担 金	447,040	・一般会計負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	6,220	6,160	60	諸 手 数 料	6,220	・下水道使用料等督促手数料 4,350 ・排水設備確認申請等手数料 1,870
2 附 帯 事 業 収 益	87,630	86,970	660			
1 売 電 事 業 収 益	87,630	86,970	660	売 電 事 業 収 益	87,630	・両島浄化センター消化ガス発電電収益
3 営 業 外 収 益	1,493,650	1,458,780	34,870			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	260	250	10	預 金 利 息	210	・定期及び普通預金利息
				基 金 利 息	50	・基金運用預金利息
2 他 会 計 補 助 金	4,010	7,180	△ 3,170	他 会 計 補 助 金	4,010	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金 2,420 ・下水道台帳作成費負担金 1,590
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,487,410	1,449,720	37,690	長 期 前 受 金 戻 入	1,487,410	・長期前受金戻入
4 そ の 他 雑 収 益	1,970	1,630	340	使 用 料 及 び 賃 借 料	50	・土地占用料等
				工 事 店 指 定 手 数 料	480	・指定工事店指定手数料
				そ の 他 雑 収 益	1,440	・保険金収入 200 ・マンホール鉄蓋売却等収益 1,240
4 特 別 利 益	140	140	0			
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0	過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料等

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,667,700	6,756,130	△ 88,430			
1 営 業 費 用	5,700,950	5,687,430	13,520			
1 管 渠 費	289,360	270,690	18,670	給 料	31,220	・一般職 8人
				手 当 等	14,480	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,250	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	9,360	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	920	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	70	・消耗機材費等
				印 刷 製 本 費	20	・図面等印刷費
				動 力 費	14,050	・マンホールポンプ場電気料
				修 繕 費	12,800	・施設機器修繕費
				通 信 運 搬 費	3,660	・マンホールポンプ場電話料等
				委 託 料	87,370	・下水道台帳作成委託料 18,940 ・管路点検委託料 9,290 ・管路清掃委託料 16,520 ・伏越清掃委託料 9,110 ・マンホールポンプ場清掃委託料 7,840 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 15,630 ・下水道事業全体計画変更委託料 9,040 ・地役権設定委託料 1,000
				使 用 料 及 び 賃 借 料	780	・OA機器賃借料
				工 事 請 負 費	91,810	・マンホール鉄蓋取替調整工事費 41,000 ・管路施設補修工事費 46,010 ・管路清掃工事費 4,800
				材 料 費	18,570	・マンホール鉄蓋等購入費
2 ポ ン プ 場 費	15,100	14,450	650	給 料	4,690	・一般職 1人
				手 当 等	2,320	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	720	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	1,430	・市町村職員共済組合負担金

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細			
				節	金 額	説 明	
				法定福利費引当金繰入額	160	・法定福利費引当金繰入額	
				燃 料 費	20	・発電機用燃料費	
				動 力 費	2,290	・渚ポンプ場電気料	
				修 繕 費	2,000	・渚ポンプ場機器修繕費	
				通 信 運 搬 費	150	・電話料等	
				委 託 料	1,320	・保守点検等委託料	
3 宮渚浄化センター費	637,180	603,870	33,310	報 酬	4,650	・嘱託職員 2人	
				給 料	14,360	・一般職 4人	
				手 当 等	6,320	・職員手当等	
				賞与引当金繰入額	2,470	・賞与引当金繰入額	
				法定福利費	4,820	・市町村職員共済組合等負担金	
				法定福利費引当金繰入額	530	・法定福利費引当金繰入額	
				備 消 品 費	2,950	・消耗機材費等	
				燃 料 費	1,730	・暖房用等燃料費	
				食 糧 費	20	・地元町会連絡会等食糧費	
				動 力 費	69,970	・電気料	
				修 繕 費	142,670	・施設機器等修繕費	
				通 信 運 搬 費	220	・電話料	
				手 数 料	7,040	・し渣処分等手数料	2,620
						・脱水ケーキ溶出等検査手数料	650
						・水質検査等手数料	3,770
				委 託 料	309,280	・清掃委託料	3,740
						・運転管理委託料	162,510
						・保守点検委託料	31,810
						・脱水ケーキ処理委託料	105,830
						・沈砂・脱硫剤等処理委託料	1,900
・環境測定委託料	1,170						
・設計図書等デジタル化委託料	2,320						
使 用 料 及 び 賃 借 料	70	・複写機使用料等					

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
4 両島浄化センター費	394,960	439,350	△ 44,390	工 事 請 負 費	20,830	・汚泥処理施設整備工事費 16,480 ・緊急施設整備等工事費 4,350
				薬 品 費	45,160	・水処理薬品費 15,740 ・汚泥処理薬品費 29,080 ・水質試験用薬品費 340
				材 料 費	3,470	・脱水機濾布等購入費
				負 担 金	620	・漁業協同組合等負担金
				給 料	12,190	・一般職 3人
				手 当 等	5,820	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,750	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	3,620	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	380	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	1,760	・消耗機材費等
				燃 料 費	13,830	・暖房用等燃料費
				食 糧 費	40	・地元町会連絡会等食糧費
				印 刷 製 本 費	200	・パンフレット印刷費
				動 力 費	78,730	・電気料
				修 繕 費	55,020	・施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	100	・電話料
				手 数 料	3,300	・脱水ケーキ溶出等検査手数料 710 ・水質検査手数料 2,590
				委 託 料	186,320	・清掃委託料 4,350 ・運転管理委託料 117,720 ・保守点検委託料 5,590 ・脱水ケーキ処理委託料 57,990 ・環境測定委託料 670
				使 用 料 及 び 賃 借 料	40	・複写機使用料等
				工 事 請 負 費	6,620	・汚水処理施設整備工事費 700 ・汚泥処理施設整備工事費 2,200

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
						・緊急施設整備等工事費 3,720
				薬 品 費	24,640	・水処理薬品費 7,960 ・汚泥処理薬品費 16,380 ・水質試験用薬品費 300
				材 料 費	340	・脱水機濾布等購入費
				負 担 金	260	・地元町会負担金
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	21,160	18,060	3,100	備 消 品 費	150	・消耗機材費等
				燃 料 費	10	・発電機用燃料費
				動 力 費	1,550	・電気料
				修 繕 費	6,510	・施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	50	・電話料
				委 託 料	12,440	・運転管理委託料 6,830 ・保守点検等委託料 860 ・脱水ケーキ処理委託料 2,600 ・環境測定委託料 70 ・水質検査委託料 2,080
				薬 品 費	450	・水処理薬品費 50 ・汚泥処理薬品費 400
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	49,200	56,950	△ 7,750	備 消 品 費	220	・消耗機材費等
				燃 料 費	30	・発電機用等燃料費
				動 力 費	5,360	・電気料
				修 繕 費	10,250	・施設機器等修繕費
				通 信 運 搬 費	40	・電話料
				手 数 料	3,910	・し尿汲取り手数料
				委 託 料	27,530	・運転管理委託料 20,460 ・保守点検等委託料 530 ・汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料 4,870 ・環境測定委託料 80 ・水質検査等委託料 1,590

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細			
				節	金 額	説 明	
7 波田浄化センター費	147,250	112,600	34,650	工 事 請 負 費	1,150	・施設整備工事費	
				薬 品 費	710	・水処理薬品費	150
						・汚泥処理薬品費	560
				給 料	2,540	・一般職 1人	
				手 当 等	1,710	・職員手当等	
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	360	・賞与引当金繰入額	
				法 定 福 利 費	800	・市町村職員共済組合負担金	
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80	・法定福利費引当金繰入額	
				備 消 品 費	400	・消耗機材費等	
				燃 料 費	70	・発電機用等燃料費	
				動 力 費	14,150	・電気料	
				修 繕 費	65,890	・施設機器等修繕費	
				通 信 運 搬 費	40	・電話料	
				委 託 料	55,660	・運転管理委託料	35,230
・保守点検等委託料	970						
・脱水ケーキ処理委託料	16,830						
・環境測定委託料	70						
・水質検査委託料	2,560						
工 事 請 負 費	200	・場内環境整備工事費					
薬 品 費	5,350	・水処理薬品費	2,000				
		・汚泥処理薬品費	3,240				
		・水質試験用薬品費	110				
8 水 質 規 制 費	45,990	45,540	450	報 酬	2,370	・嘱託職員 1人	
				給 料	19,990	・一般職 5人	
				手 当 等	8,990	・職員手当等	
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,890	・賞与引当金繰入額	
				法 定 福 利 費	6,140	・市町村職員共済組合等負担金	
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	630	・法定福利費引当金繰入額	
				備 消 品 費	370	・水質規制用消耗機材費等	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
9 普 及 促 進 費	28,920	28,210	710	手 数 料	4,240	・水質検査手数料
				委 託 料	110	・廃液処理委託料
				薬 品 費	260	・水質試験用薬品費
				報 酬	2,340	・嘱託職員 1人
				給 料	9,160	・一般職 2人
				手 当 等	4,840	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	1,570	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	3,080	・市町村職員共済組合等負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	340	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	340	・普及促進事務等備用品費
通 信 運 搬 費	30	・郵便料				
補 助 及 び 交 付 金	7,220	・私設汚水ポンプ設置費補助金 6,500 ・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金 720				
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	8,880	9,330	△ 450	給 料	4,490	・一般職 1人
				手 当 等	2,030	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	650	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	1,340	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	140	・法定福利費引当金繰入額
				備 消 品 費	50	・融資幹旋事務備用品費
				通 信 運 搬 費	20	・郵便料
				補 助 及 び 交 付 金	70	・融資幹旋利子補給金
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	90	・水洗化ローン損失補填				
11 業 務 費	188,790	193,550	△ 4,760	給 料	11,890	・一般職 3人
				手 当 等	6,210	・職員手当等
				賞与引当金繰入額	1,730	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	3,600	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	370	・法定福利費引当金繰入額
				委 託 料	1,020	・保守点検委託料
				工 事 請 負 費	2,170	・井戸水用量水器取付工事費

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				材 料 費	5,040	・井戸水用量水器購入費
				負 担 金	156,760	・下水道使用料徴収事務負担金
12 総 係 費	209,440	218,110	△ 8,670	給 料	33,610	・一般職 8人
				手 当 等	16,520	・職員手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,640	・賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	10,730	・市町村職員共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,000	・法定福利費引当金繰入額
				退 職 給 付 費	89,280	・退職給付費
				旅 費	450	・普通旅費
				被 服 費	530	・職員貸与用被服購入費
				備 消 品 費	1,380	・一般事務用等備消費費
				燃 料 費	890	・公用車両用燃料費
				食 糧 費	20	・会議用食糧費
				印 刷 製 本 費	640	・一般事務用等印刷製本費
				修 繕 費	1,970	・公用車両修繕費
				通 信 運 搬 費	800	・電話料
				手 数 料	50	・公用車両車検印紙代等
				保 險 料	1,810	・自動車損害保険料 520 ・下水道施設保険料 770 ・下水道施設賠償責任保険料 520
				委 託 料	3,790	・固定資産台帳作成委託料
				使 用 料 及 び 賃 借 料	1,280	・複写機使用料等 210 ・用地賃借料 1,070
				負 担 金	21,280	・日本下水道協会負担金 950 ・庁舎維持管理費等負担金 17,430 ・財務会計システム維持管理費負担金 2,890 ・会議出席負担金 10
				役 所 費 分 担 金	6,110	・市役所共通経費分担金
				補 償 費	500	・損害賠償金

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
				職 員 厚 生 費	470	・市共済組合等負担金
				研 修 費	1,560	・職員研修費
				公 課 費	180	・自動車重量税
				貸倒引当金繰入額	9,950	・貸倒引当金繰入額
				有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,499,980	・有形固定資産減価償却費
13 減 価 償 却 費	3,530,540	3,555,770	△ 25,230	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	30,560	・無形固定資産減価償却費
14 資 産 減 耗 費	29,660	20,000	9,660	固 定 資 産 除 却 費	29,660	・管渠等除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	104,520	100,950	3,570	負 担 金	104,520	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金
2 附 帯 事 業 費 用	43,550	37,070	6,480			
1 売 電 事 業 費 用	43,550	37,070	6,480	備 消 品 費	70	・燃料電池保守用備消耗品費
				動 力 費	470	・売電施設動力用電気料
				修 繕 費	14,120	・売電施設修繕費
				保 險 料	40	・売電施設保険料
				委 託 料	4,720	・売電施設保守点検等委託料
				有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,130	・有形固定資産減価償却費
3 営 業 外 費 用	913,010	1,019,140	△ 106,130			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	618,700	707,100	△ 88,400	企 業 債 利 息	618,100	・企業債利息
				借 入 金 利 息	600	・一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	294,310	312,040	△ 17,730	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	294,310	・消費税及び地方消費税
4 特 別 損 失	5,190	7,490	△ 2,300			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,190	7,490	△ 2,300	過 年 度 損 益 修 正 損	5,190	・過年度下水道使用料等
5 予 備 費	5,000	5,000	0			
1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	2,450,830	2,763,380	△ 312,550			
1 企 業 債	791,300	807,900	△ 16,600			
1 下 水 道 事 業 債	791,300	807,900	△ 16,600	建 設 改 良 債	791,300	・公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 664,200 単独事業費充当分 127,100
2 国 庫 補 助 金	326,060	360,620	△ 34,560			
1 国 庫 補 助 金	326,060	360,620	△ 34,560	建 設 改 良 費 補 助 金	326,060	・公共下水道事業費交付金 225,360 対象経費 431,750×5/10～5.5/10 ・雨水渠整備事業費交付金 100,700 対象経費 201,400×1/2
3 負 担 金	1,242,760	1,477,150	△ 234,390			
1 一 般 会 計 負 担 金	1,123,120	1,366,580	△ 243,460	一 般 会 計 負 担 金	1,123,120	・一般会計負担金
2 受 益 者 負 担 金	27,940	4,370	23,570	受 益 者 負 担 金	27,940	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	91,700	106,200	△ 14,500	工 事 負 担 金	91,700	・工事負担金 84,120 ・自営工事負担金 7,580
4 固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	50	5,320			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	50	5,320	固 定 資 産 売 却 代 金	5,370	・償却資産売却代金
5 預 託 金 回 収 金	900	1,000	△ 100			
1 預 託 金 回 収 金	900	1,000	△ 100	預 託 金 回 収 金	900	・水洗便所等築造資金融資斡旋預託金回収金
6 基 金 取 崩 収 入	84,440	116,660	△ 32,220			
1 基 金 取 崩 収 入	84,440	116,660	△ 32,220	基 金 取 崩 収 入	84,440	・梓川下水道建設基金取崩収入

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 庫 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一般財源	節	金 額
1 資 本 的 支 出	5,298,020	5,340,240	△ 42,220	326,060	791,300	210,350	3,970,310			
1 建 設 改 良 費	1,965,160	1,738,100	227,060	326,060	791,300	125,010	722,790			
1 国庫補助公共 下水道建設費	240,190	441,320	△ 201,130	106,500	122,400	(負) 8,320	2,970	補助公共汚水渠 建 設 費	38,790	・宮渕処理区管渠工事委託料 18,000 ・宮渕処理区管渠工事費 20,790
								補助公共雨水渠 建 設 費	201,400	・雨水渠建設費負担金
2 単 独 公 共 下水道建設費	318,690	369,330	△ 50,640			(負) 94,050	224,640	事 務 費	21,800	・給料 一般職 3人 10,680 ・職員手当等 5,400 ・賞与引当金繰入額 1,470 ・法定福利費 3,330 ・法定福利費引当金繰入額 320 ・被服費 80 ・備用品費 320 ・印刷製本費 200
								単 独 公 共 汚 水 渠 建 設 費	296,890	・管渠設計委託料 42,450 ・管渠建設工事費 246,350 ・マンホール鉄蓋購入費 1,500 ・上水道管移設補償費 6,590
3 単 独 公 共 下 水 道 処理場建設費	17,000	0	17,000				17,000	単 独 公 共 処 理 場 建 設 費	17,000	・処理場設計委託料
4 単 独 特 環 下水道建設費	128,300	22,230	106,070			(負) 10,360	117,940	事 務 費	4,960	・給料 一般職 1人 2,670 ・職員手当等 1,020 ・賞与引当金繰入額 350 ・法定福利費 790 ・法定福利費引当金繰入額 80 ・被服費 50
								単 独 特 環 汚 水 渠 建 設 費	123,340	・管渠設計委託料 1,400 ・管渠建設工事費 120,500 ・マンホール鉄蓋購入費 940 ・上水道管移設補償費 500

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
5 単独流域特環 下水道建設費	10,450	32,160	△ 21,710			(負) 6,910	3,540	単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	10,450	・管渠建設工事費	
6 流域下水道 事業負担金	15,340	9,450	5,890		11,500		3,840	負 担 金	15,340	・国庫交付金流域下水道事業負担金 ・県単流域下水道事業負担金	11,500 3,840
7 国庫補助 改良事業費	955,250	718,370	236,880	219,560	530,300	(固) 5,370	200,020	事 務 費	9,330	・給料 一般職 1人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費 ・備用品費	4,720 1,890 670 1,410 150 20 470
								補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	340,180	・調査設計委託料 ・管渠改築計画書作成委託料 ・管渠改築施工監理委託料 ・管渠改築工事費 ・上水道管移設補償費	3,480 34,700 10,990 289,010 2,000
								補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	605,740	・宮渕処理場改築実施設計委託料 ・宮渕処理場改築工事委託料 ・両島処理場耐震診断委託料 ・両島処理場改築実施設計委託料 ・両島処理場改築工事委託料 ・四賀処理場耐震診断委託料 ・処理場改築計画書作成委託料	14,000 377,000 88,800 23,000 45,640 26,000 31,300
8 単独改良 事業費	250,680	104,030	146,650		127,100		123,580	単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	153,870	・調査設計委託料 ・管渠改築計画書作成委託料 ・管渠改築施工監理委託料 ・管渠改築工事費 ・マンホール鉄蓋購入費	67,670 20,000 1,000 64,820 380
								単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	96,810	・宮渕処理場改築工事委託料等 ・宮渕処理場改良工事	7,110 59,020

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				各 目 明 細				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明	
											・両島処理場改築工事委託料	22,000
											・両島処理場改良工事	8,680
9 受益者負担金 徴 収 費	15,520	21,420	△ 5,900					15,520	受 益 者 負 担 金 徴 収 費	15,520	・報酬 嘱託職員 1人	2,430
											・給料 一般職 1人	2,460
											・職員手当等	900
											・賞与引当金繰入額	560
											・法定福利費	740
											・嘱託職員社会保険料等負担金	320
											・法定福利費引当金繰入額	120
											・被服費	20
											・備用品費	80
											・印刷製本費	120
											・通信運搬費	190
											・手数料	30
											・電算処理委託料	80
											・使用料及び賃借料	6,000
											・前納報奨金	1,370
											・受益者負担金過誤納還付金	100
10 営業設備費	10,060	16,880	△ 6,820					10,060	単 独 営 業 設 備 費	10,060	・工具器具機械購入費	8,650
											・公用車両購入費	1,410
11 庁舎整備費	3,680	2,910	770					3,680	負 担 金	3,680	・庁舎整備費負担金	
2 企業債償還金	3,331,100	3,600,500	△ 269,400				84,440	3,246,660				
1 企業債償還金	3,331,100	3,600,500	△ 269,400			(基)	84,440	3,246,660	企 業 債 償 還 金	3,331,100	・企業債償還元金	
3 融資斡旋預託金	900	1,000	△ 100				900					
1 融資斡旋 預 託 金	900	1,000	△ 100			(預)	900		融 資 斡 旋 預 託 金	900	・水洗便所等築造資金融資斡旋預託金	
4 基金積立金	50	40	10					50				
1 基金積立金	50	40	10					50	基 金 積 立 金	50	・基金利息相当分積立金	
5 諸 費	810	600	210					810				
1 諸 費	810	600	210					810	返 還 金	810	・下水道建設費国庫交付金返還金	